

平成26年度
決算のあらまし

まちの 家計簿



ふるさととは ここ精華町と 誇れるまち

も く じ

決算のおはなし	P1～2
まちの決算状況(一般会計)	P3～6
まちの決算状況(特別会計)	P7～8
平成26年度に実施した主なまちのしごと	P9～14
まちの基金(貯金)と債務(借金)	P15～16
各種指標でみる財政状況	P17
新地方公会計制度に基づく財務諸表	P18～22
各指標の算定式	巻末



これから私と一緒に、平成 26 年度の精華町の決算を見ていきましょう。



そもそも決算って何??



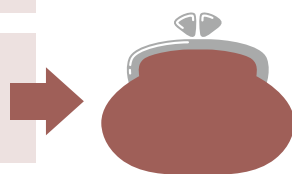
決算とは、一会計年度（平成 26 年度は、平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日）において、予算によって決められたお金の使い道に沿って、実際にどのようにお金が使われたかを表すものです。

一年間の収入(歳入)

国・京都府から

町民の皆さんから
(税収など)

貯金から などなど…



一年間の支出(歳出)

行政サービスのために

- ・福祉・子育て支援
- ・まちづくり
- ・消防
- ・教育 などなど…

● 精華町の平成26年度の決算は？

一般会計

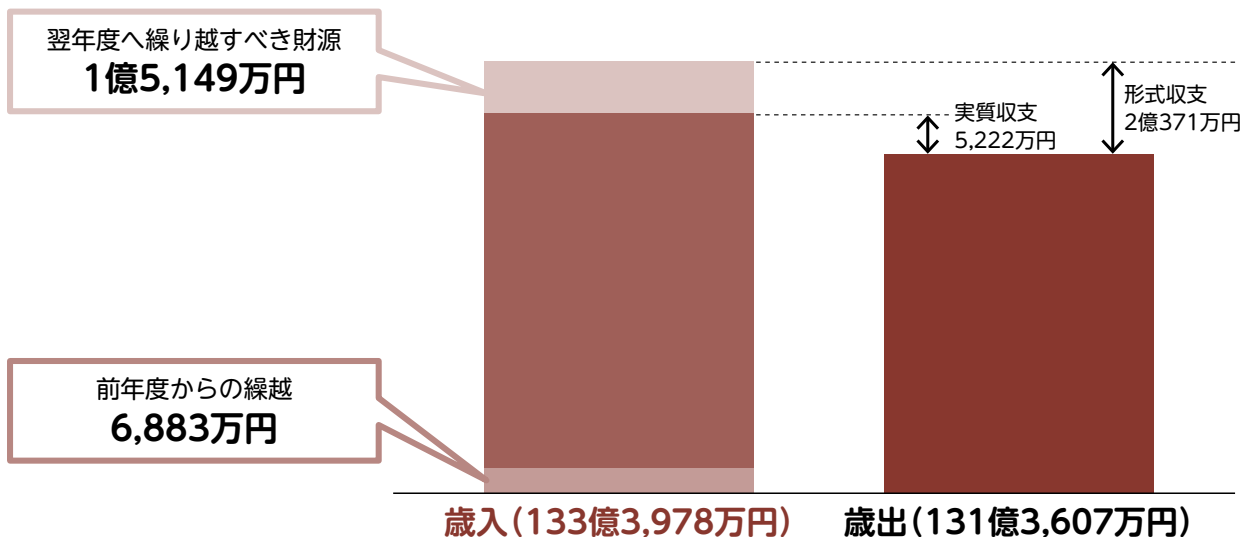
歳入 **133億3,978万円** 歳出 **131億3,607万円**

では、この決算の中身を次ページから具体的に見ていきましょう！



決算のおはなし

● 平成26年度一般会計決算



上の図のとおり、精華町の平成26年度の一般会計決算は歳入総額が133億3,978万円、歳出が131億3,607万円、差し引き2億371万円の黒字となりました（これを**形式収支**といいます）。ただし、この残ったお金の中には年度内に完成に至らなかった工事の代金など、翌年度で実施するためにとっておかなければならないお金（翌年度へ繰り越すべき財源1億5,149万円）があり、これを除くと5,222万円の黒字となります（これを**実質収支**といいます）。

また、歳入には前年度からの繰越金も含まれています。今年度の実質収支から前年度の実質収支を引いた金額が今年度だけの純粋な収支1,962万円となります（これを**単年度収支**といいます）。さらに、この単年度収支には、財政調整基金への積立てや取り崩し、地方債の繰上償還など黒字・赤字の要素が含まれているため、これらを除くと、1年間の実質的な収支を把握することができます（これを**実質単年度収支**といいます）。精華町の実質単年度収支は、7,598万円の黒字となりました。

実質収支を1か月の家計に例えると…

来月払いのクレジットカードの引き落としがある場合、その分のお金は来月支払うためにとっておかなければいけないので、その額を差し引いて、今月分の本当の収支を見るための差額のことです。



単年度収支を1か月の家計に例えると…

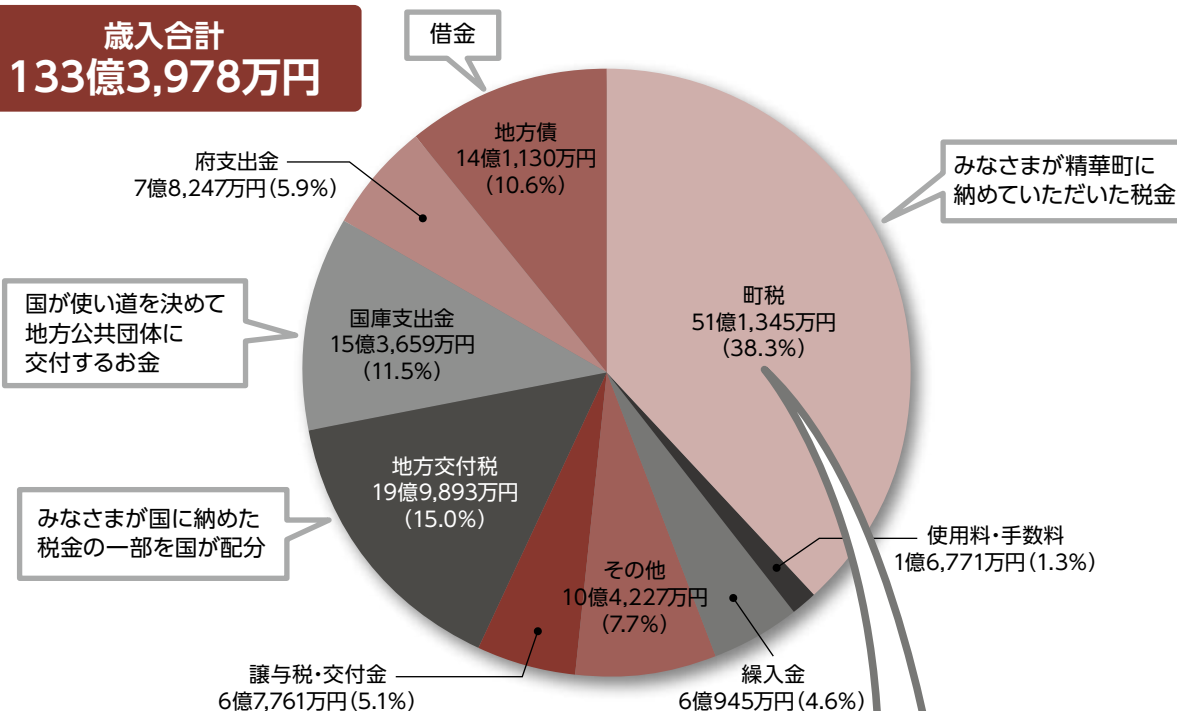
今月の黒字・赤字額から先月の黒字・赤字額を引いた今月分の純粋な黒字（赤字）額のことです。

実質単年度収支を1か月の家計に例えると…

定期預金への積立てや貯金の取り崩し、ローンの繰上返済といった資産の増減による収支は除き、単純に給料と生活費のバランスがとれているかどうかを見るための差額のことです。

詳しく見てみよう ～歳入編～

歳入合計
133億3,978万円

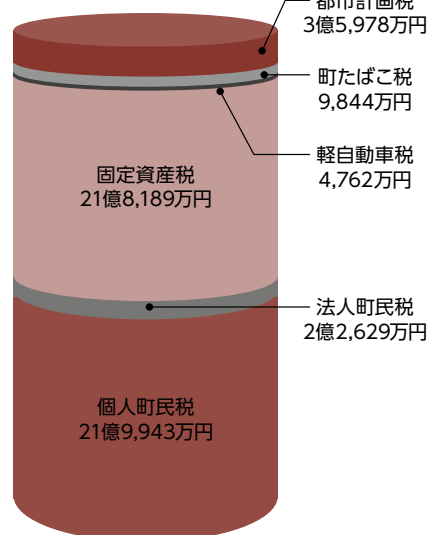


町税内訳を、一人あたりに換算するといくらになるか、左のページで見ましょう。



ZOOM

町税(51億1,345万円)内訳



● 歳入決算の特徴として

平成 26 年度は、消防庁舎建替事業、精華中学校校舎改築等事業の工事に着手したことに伴って、その事業費の財源に国庫支出金の受け入れや、地方債の発行などを行ったことで、例年に比べ、歳入合計が増加しています (対前年度比 15.3%増加)。

★町民一人あたりでみる町税内訳(平成27年3月31日現在の総人口37,489人で算出)

個人町民税

58,669円

参考までに、納税義務者数(17,115人)で割ると…128,509円

平成25年度61,037円

3.9%

法人町民税

6,036円

参考までに、納税義務者数(574法人)で割ると…394,228円

平成25年度6,353円

5.0%

固定資産税

58,201円

参考までに、納税義務者数(14,573人)で割ると…149,721円

平成25年度58,234円

0.1%

軽自動車税

1,270円

平成25年度1,238円

2.6%

町たばこ税

2,626円

平成25年度3,033円

13.4%

都市計画税

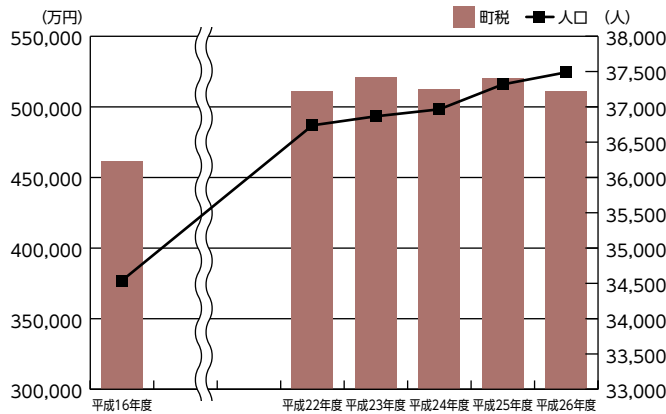
9,597円

参考までに、納税義務者数(12,022人)で割ると…29,927円

平成25年度9,542円

0.6%

町税の過去からの決算額推移を、人口推移とあわせて見てみましょう。



精華町の町税収入決算額の経年推移を見ると、10年前の平成16年度は人口約34,500人、町税約46億円でしたが、近年は、人口が増加傾向にある一方で、町税は51～52億円と横ばいで推移し、町税収入が人口増加に対して伸び悩んでいることがわかります。

都市計画税はこんな事業に使われています。

区 分		金額(万円)	左記の財源内訳					
			都市計画税	国・府支出金	地方債	その他	基金繰入金	一般財源
都市計画事業費	狛田駅東特定土地区画整理事業	24,756	2,674	7,109	5,230	531	9,212	0
	都市計画事業充当地方債償還金	28,198	28,198	0	0	0	0	0
	公共下水道事業(一般会計からの繰出金)	68,909	5,106	0	0	0	0	63,802
	合 計	121,863	35,978	7,109	5,230	531	9,212	63,802

都市計画税は、都市計画事業又は土地区画整理事業を行う市町村が、その事業に要する費用(その事業のために発行した地方債の償還金を含む)に充てるため、目的税として課税されるものです。都市計画税が充てられる主な事業は、都市計画道路などの交通施設や、公園、広場などの公共空地、下水道などの整備です。

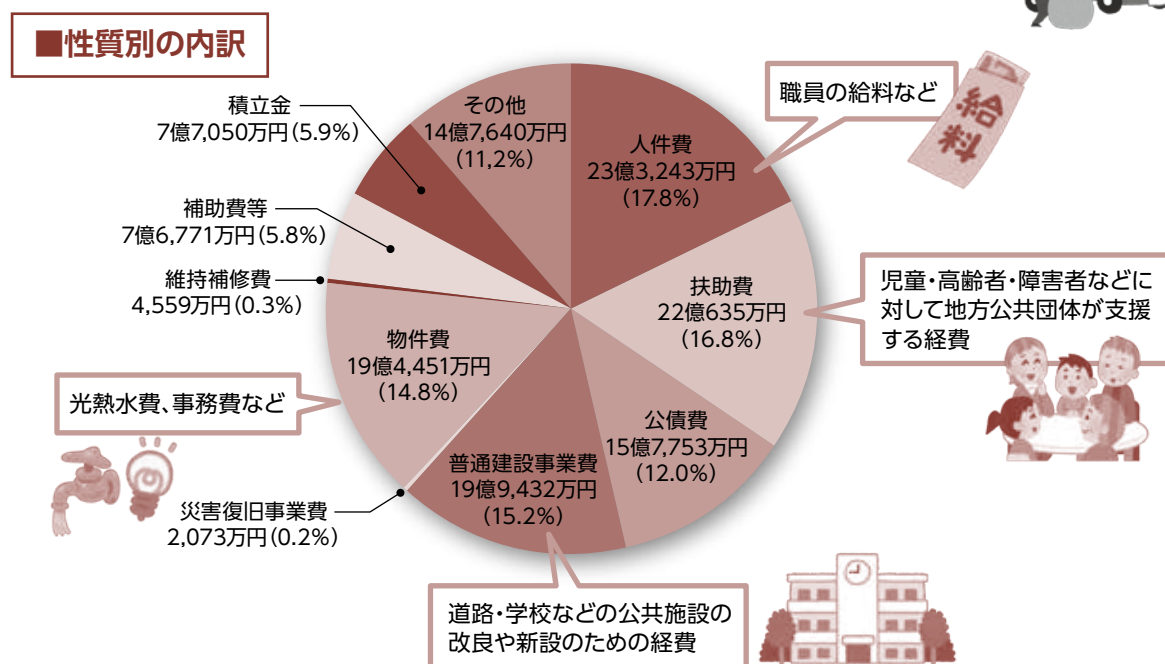
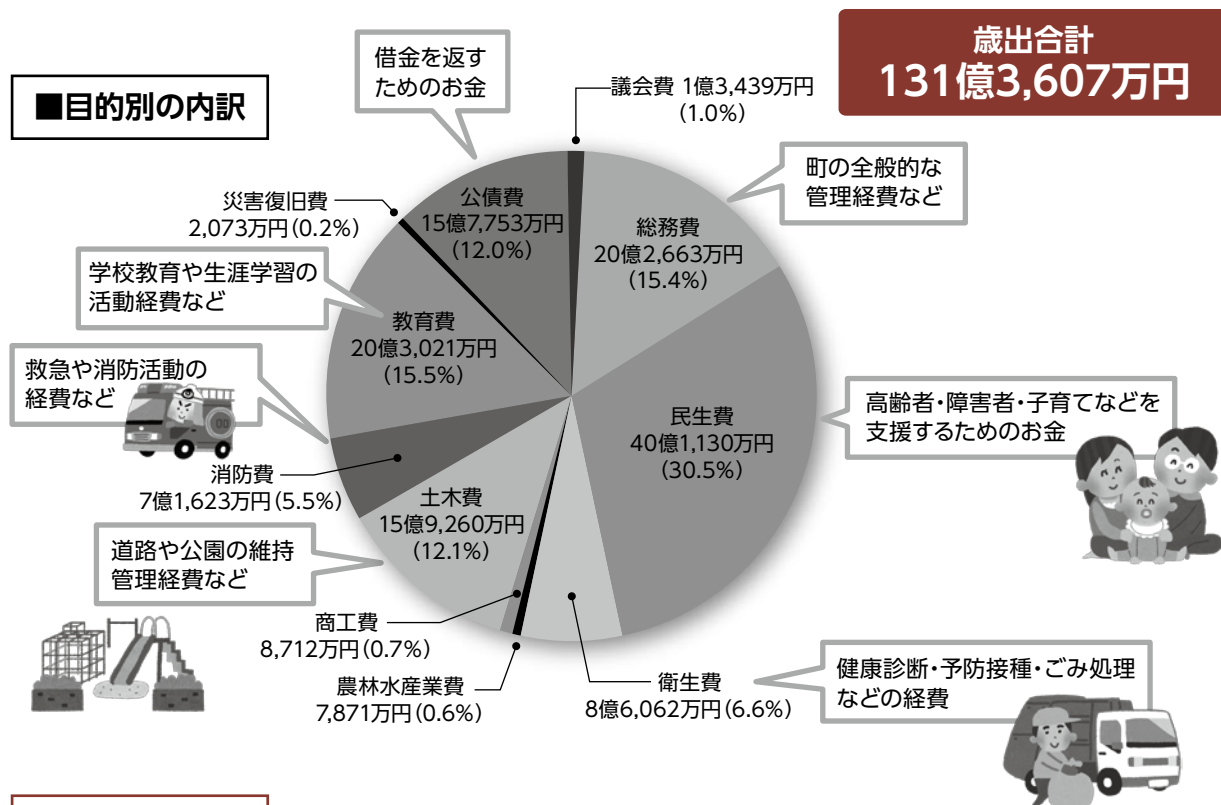
詳しく見てみよう ～歳出編～



税金などの収入はどのように使われたのかな？

お金の使い道として、例えば、学校のために使ったら教育費、光熱水費に使ったら物件費といったように、「何のために使ったか」を**目的別**、「どのようなお金の使われ方をしたか」を**性質別**という分け方をしています。

分け方は2パターンありますが、お金の合計は一緒です。つまり、同じものを違う見方をしています。このように見ることで、違った角度からお金の使い道を分析することができます。



精華町の歳出の内訳は右のグラフのとおりとなっています。

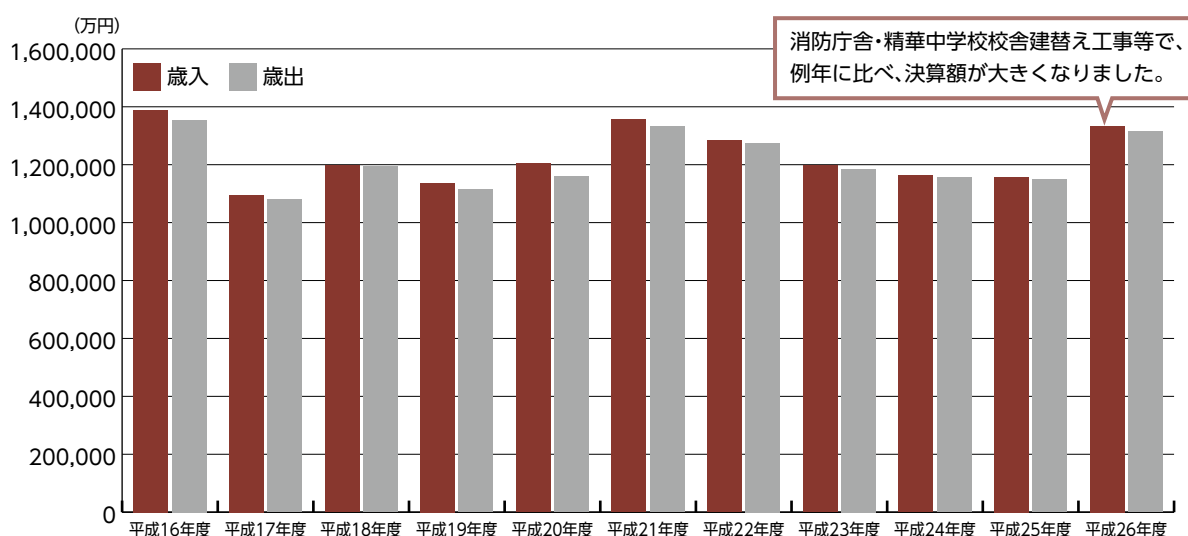
目的別の内訳を見ると、民生費が全体の 30.5% で最も多く、高齢者・障害者・子育て支援などにかかる経費が多いことがわかります。

性質別の内訳を見ると、普通建設事業費が 19 億 9,432 万円で全体の 15.2% の割合を占めています。この中には、平成 26 年度から工事に着手した消防庁舎建替事業、精華中学校校舎改築等事業の経費が含まれています。

● 歳出決算の特徴として

平成 26 年度は、消防庁舎、精華中学校校舎の建替え工事に着手したことが主な要因で、例年に比べて歳出合計が増加しています（対前年度比 14.4% 増加）。

精華町の過去 10 年間の一般会計決算規模の推移は下のグラフのようになります。



ところで...



これまでの説明では精華町の「一般会計」の決算について説明してきました。

この「一般会計」とは、町民の暮らしやまちづくりに必要となる、基本的な行政サービスを行うための会計です。

一方、地方公共団体には、一般会計とは別に「特別会計」という会計もあります。

「特別会計」とは、特定の目的のための会計で、収支を明確にするために一般会計とは分けてその収入・支出を経理しているものです。精華町には 8 つの特別会計があります。

そこで、次のページからは、特別会計の決算額を見ていきましょう。

暮らしに「ゆとり」と「安心」を
京銀 カードローン^{ワイド}

お客さまの急なご資金のご入用時に
お役に立てるカードローンです！

※本商品は個人のお客さまが対象です。
ご契約時には当行所定の審査がございます。

飾らない銀行 精華町支店
京都銀行 TEL.0774(93)2300

JA京都やましろ 精華町支店

便利で安心! JAバンク

精華町祝園駅西1丁目3 1-5

TEL 0774-94-2103

FAX 0774-94-5739

それでは各特別会計の決算状況も見ていきましょう。

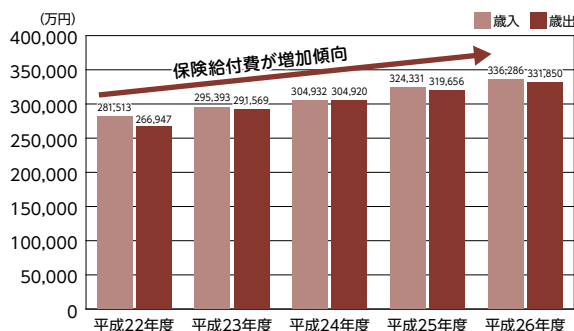
※各会計ごとに会計規模が違うため、グラフの目盛りはそれぞれ異なります。



◇国民健康保険事業特別会計

国民健康保険法に基づく特別会計で、精華町を保険者とする国民健康保険の運営（被保険者に対する国民健康保険税の収納や保険給付費など）にかかる収支を、一般会計と同じく公会計方式で経理しています。

平成 25 年度に、国税の税率改定（引き上げ）を行いました。依然、平成 26 年度の実質単年度収支は赤字であり、保険給付費の増加が続いている現状で、今後も厳しい状況が続く見通しです。

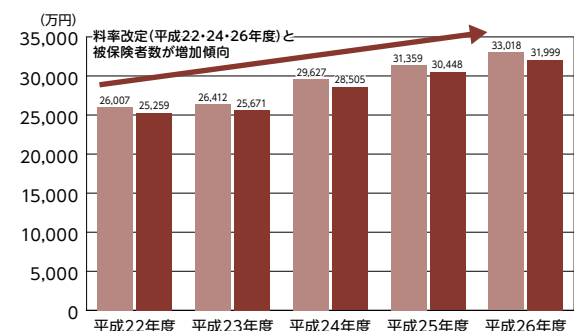


◇後期高齢者医療特別会計

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、平成 20 年度に設置された特別会計で、京都府後期高齢者医療広域連合に代わり後期高齢者医療制度の被保険者に対する保険料を徴収し広域連合へ納付する費用などにかかる収支を、一般会計と同じく公会計方式で経理しています。

平成 26 年度決算では、歳入歳出の差し引きが 1 千 19 万円の黒字となりましたが、主には、翌年度に京都府後期高齢者医療広域連合へ納付する保険料納付金となっています。

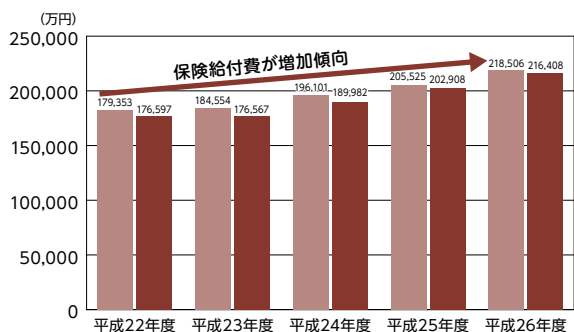
また会計規模は、保険料率の改定が実施される 2 年ごとに大きく変動する要因を持っています。



◇介護保険事業特別会計

介護保険法に基づく特別会計で、精華町を保険者とする介護保険の運営（被保険者に対する保険料の収納や介護給付費など）にかかる収支を、一般会計と同じく公会計方式で経理しています。

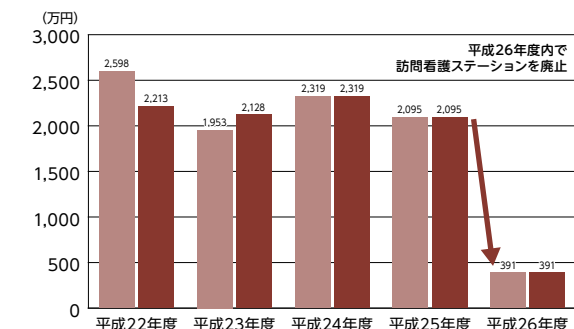
平成 26 年度決算では、歳入が 21 億 8,506 万円、歳出が 21 億 6,408 万円となりました。介護給付費の増加などに伴って、平成 24～26 年度の介護保険料を見直したことで、適正な収支の確保を図ることができました。



◇介護サービス事業特別会計

精華町訪問看護ステーションによる訪問看護事業の運営にかかる収支を、一般会計と同じく公会計方式で経理するため、任意で設置している特別会計です。

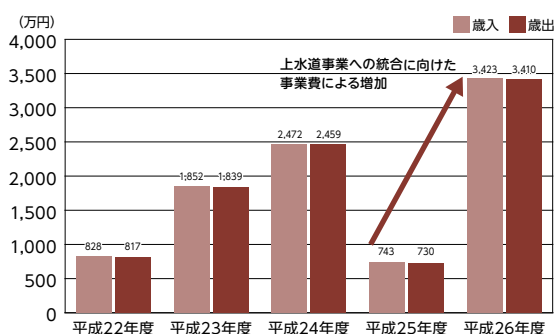
平成 26 年度の決算は、平成 26 年 6 月 30 日をもって本ステーションを廃止したため、歳入歳出とも 391 万円となりました。



◇簡易水道事業特別会計

地方財政法に基づく公営企業として設置している特別会計で、簡易水道（旭地区への給水）の運営にかかる収支を、一般会計と同じく公会計方式で経理しています。近年、国が示す指針による1自治体、1水道事業の指導のもと、本町も平成27年度末での上水道事業への統合に向けて、整備を進めています。

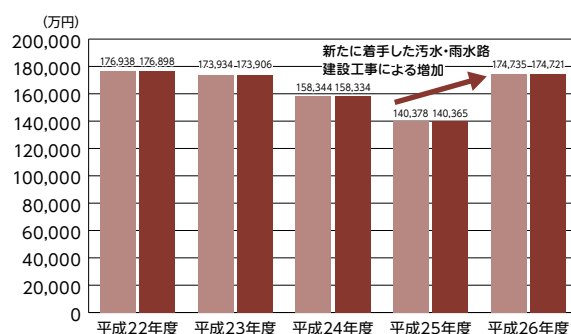
平成26年度は、上水道事業との統合に向けた事業費を中心に、歳入が3,423万円、歳出が3,410万円で、差し引き13万円の黒字となりました。



◇公共下水道事業特別会計

地方財政法に基づく公営企業として設置している特別会計で、公共下水道としての汚水の処理や処理施設の整備と管理、また雨水の排水施設の整備と管理などの運営にかかる収支を、一般会計と同じく公会計方式で経理しています。

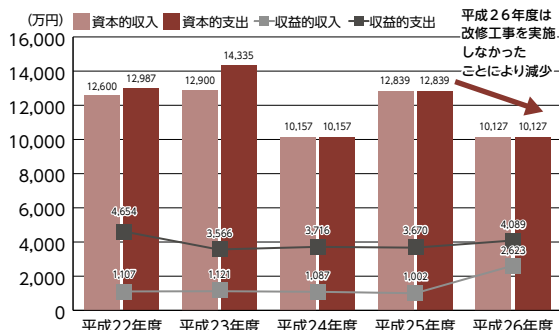
平成26年度決算では、歳入が17億4,735万円、歳出が17億4,721万円で、前年度と比較すると増加していますが、これは、下粕地区の汚水幹線築造工事への着手、九百石川2号雨水路整備に着手したことなどによるものです。



◇国民健康保険病院事業特別会計

地方公営企業法に基づく公営企業として設置している特別会計で、精華町国民健康保険病院の運営にかかる収支を、企業会計方式で経理しています。ただし、指定管理者が病院運営の収支を直接経理しているため、町の経理は管理経費の分だけです。

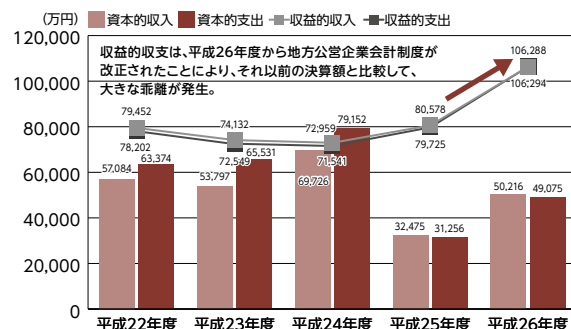
平成26年度決算では、収益的収支の差し引きは1,466万円の純損失で、資本的収支の差し引きは0となりました。



◇水道事業特別会計

地方公営企業法に基づく公営企業として設置している特別会計で、水道の給水にかかる施設整備や管理などの運営にかかる収支を、企業会計方式で経理しています。

平成26年度税込決算では、収益的収支は差し引き6万円の赤字で（なお、地方公営企業会計の経営成績判断指標となる税抜決算額は収益的収入100,342万円に対し収益的支出が99,952万円と、390万円の黒字です。）資本的収支は、差し引き1,141万円の黒字となりました。収益的収支は、平成26年度から地方公営企業会計制度が改正されたことによって、引当金や減価償却など現金を伴わない支出が増加、またそれに相当する同じく現金を伴わない収入も増加し、収入支出決算額は平成26年度以降とそれ以前で大きな違いが発生しています。





ここまで決算額を見てきたけど、そもそもこれだけのお金の使い道をどうやって決めているのかな？



どんなこともプランに基づいて行うことが大切です。精華町では、まちの中長期的な将来像と、その実現に向けた方針を「総合計画」としてまとめている、この計画に基づいて日々のおしごとを進めています。

総合計画は、地方自治体が策定する各種計画の基本となる最上位の計画で、まちのこれからの運営方針を明らかにするものです。

現在の総合計画は第5次計画で、計画期間は10年(平成34年まで)となっています。総合計画の詳細は、町ホームページをご覧ください。

総合計画は、「基本構想」、「基本計画」、「実施計画」の3つの要素で構成されています。「基本計画」では、「基本構想」の実現に向けた「施策」ごとの展開方向を示しています。「施策」の体系は、最上位に4つの「章」を据え、その下位に17の「節」、さらにその下位の41の「柱」により構成されています。

毎年の予算編成や毎日のおしごとにも総合計画に基づいています。第5次総合計画では、まちの将来像を「人を育み未来をひらく学研都市精華町」としています。しごとを行った後の実績や進捗管理である「行政評価」も、総合計画に基づいて行っています。行政評価の詳細は、町ホームページをご覧ください。では、総合計画に基づいて、平成26年度にどんなしごとをしたのかを次ページから見ていきましょう。

精華町ホームページ

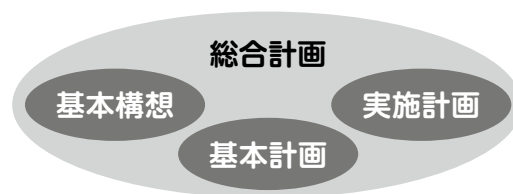
総合計画

<http://www.town.seika.kyoto.jp/link/soukei.html>

行政評価

<http://www.town.seika.kyoto.jp/link/gyouseihyouka25.html>

精華町第5次総合計画イメージ図



施策の体系



みなさんのすぐなりに京都中央信用金庫がいます。

京都中央信用金庫

精華支店

JR祝園駅西300m

☎ 0774(93)1321

FAX 0774(93)1124



精華支店

☎0774 (94) 2580

平成26年に実施した主なまちのしごと

ここからは、平成26年度に実施した主なまちのしごとについて紹介します。



注1) 各項目の左の金額は決算額、() 内の金額は年度当初予算額です。

注2) 当初予算額が0万円の事業は、年度途中で補正予算で追加計上したことにより実施したものです。

1章 活力あふれる魅力ある学研都市のまちづくり

1節 けいはんな学研都市

学研都市の推進

- 学研都市建設推進・活性化事業 750万円(750万円)
- せいか祭り開催負担金 700万円(700万円)

企業誘致

- 企業誘致促進事業 4,419万円(4,795万円)

来場者数約33,000人でした

平成26年度末現在で
誘致企業40社(うち操業済企業34社)です



せいか祭り

2節 産業

農業

- 地域担い手育成総合支援事業 975万円(980万円)
- 特産品開発推進支援事業 298万円(300万円)
- 土地改良施設等助成事業 349万円(490万円)

商工・サービス業

- 商工会助成事業 1,077万円(1,078万円)
- 中小企業融資事業 703万円(878万円)



精華町特産品「華工房ジャム」

3節 まちなみ

市街地形成

- 狛田駅東特定土地区画整理事業(繰越分含む) 2億4,756万円(3億6,122万円)
- 都市計画マスタープラン策定事業 393万円(400万円)

4節 道路・公共交通

道路

- 道路改良事業(繰越分含む) 1億5,624万円(3億8,194万円)
- 道路安全対策事業(繰越事業) 900万円(900万円)

公共交通

- コミュニティバス実証運行事業 3,214万円(3,300万円)

平成26年度利用者は70,997名(1日あたり197名)でした



狛田駅前広場

5節 住環境

上水道

- 上水道供給事業 10億6,294万円(60億7,949万円)

下水道

- 公共下水道事業 17億4,721万円(21億960万円)

住宅

- 建築物耐震改修促進事業(繰越分含む) 622万円(642万円)

木造住宅耐震診断実施件数:17戸
木造住宅耐震改修実施件数:6戸

2章 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり

1節 健康・医療

健康づくり

- 乳幼児健康診査等母子保健事業 3,444 万円 (4,134 万円)
- 健康増進法に基づく各種保健事業 4,911 万円 (4,718 万円)
- 感染症予防事業 8,950 万円 (9,920 万円)
- 未熟児養育医療費給付事業 159 万円 (408 万円)



健康交流会

地域医療・生活衛生

- 指定管理者制度による精華病院の運営 1 億 4,216 万円 (1 億 4,685 万円)
- 相楽休日応急診療所負担金事業 373 万円 (496 万円)



食育街頭啓発

医療・保険

- 国民健康保険事業 33 億 1,850 万円 (33 億 8,515 万円) ← 被保険者数7,553人です
- 後期高齢者医療制度 3 億 1,999 万円 (3 億 1,236 万円) ← 被保険者数3,188人です

2節 児童福祉

子育て環境

- 保育所運営委託事業 3 億 5,158 万円 (3 億 4,800 万円)
- 放課後児童クラブ運営事業 1 億 152 万円 (1 億 96 万円)
- 児童手当給付事業 7 億 257 万円 (7 億 5,015 万円)

子育て支援

- 児童虐待防止対策事業 922 万円 (1,058 万円)
- 子どもの医療費助成事業 1 億 2,144 万円 (1 億 4,592 万円)
- 母子父子家庭の医療費助成事業 2,562 万円 (2,655 万円)
- 子ども・子育て支援新制度準備事業 1,343 万円 (1,307 万円)



子育てふれあい教室



精華町敬老会

3節 高齢・障害福祉

高齢福祉

- 精華町敬老会 566 万円 (651 万円) ← 参加者数約760名でした
- 高齢者居宅生活支援事業 787 万円 (1,005 万円)
- 高齢者の医療費助成事業 7,453 万円 (6,539 万円)
- 介護保険事業 21 億 6,408 万円 (21 億 7,270 万円) ← 被保険者数7,820人です

障害福祉

- 障害者在宅生活推進事業 3,390 万円 (3,480 万円)
- 自立支援給付事業 5 億 9,335 万円 (5 億 1,425 万円)
- 地域生活支援事業 5,727 万円 (5,622 万円)
- 障害者の医療費助成事業 7,686 万円 (8,525 万円)
- 障害者基本計画・障害福祉計画事業 149 万円 (174 万円)

4節 コミュニティー・地域福祉

コミュニティー

- 集会所建設事業 1,437 万円 (1,750 万円)
- コミュニティーホール運営事業 133 万円 (141 万円)

地域福祉

- 地域福祉計画事業 100 万円 (132 万円)

- 地域支え合い体制づくり事業 1,938 万円 (0 万円)
- 地域福祉センター施設運営事業 3,517 万円 (3,308 万円)
- 臨時福祉給付金事業（繰越分含む） 4,508 万円 (7,200 万円)
- 子育て世帯臨時特例給付金事業（繰越分含む） 5,551 万円 (5,090 万円)

5節 防災・交通安全

地域防災・消防

- 第 24 回全国消防操法大会出場事業 260 万円 (0 万円)
- 消防団ポンプ庫改築事業（繰越事業） 2,597 万円 (2,800 万円)
- 精華中学校防災施設整備事業（繰越事業）

4,035 万円 (4,600 万円)

- 消防庁舎建替事業

2 億 188 万円 (4 億 8,520 万円)

浸水対策

- 河川維持管理事業

1,624 万円 (1,906 万円)

交通安全・防犯

- 交通安全灯 LED 化整備事業

1,938 万円 (2,000 万円)



第 24 回全国消防操法大会

第2分団第4部(植田・精華台)ポンプ庫を建替えました。

消防庁舎建替工事に着手しました

交通安全灯933基をLEDに取替えました

3章 未来をひらく文化と環境のまちづくり

1節 学校教育

教育振興

- 特色ある学校づくり支援事業（小・中学校）

146 万円 (146 万円)

- いじめ等対策事業

394 万円 (455 万円)

- 幼稚園就園奨励事業

6,010 万円 (4,000 万円)

教育環境

- 川西小学校校舎買戻し事業

2 億 72 万円 (2 億 132 万円)

- 精華中学校校舎改築等事業

5 億 6,204 万円 (7 億 6,925 万円)

- 精華南中学校太陽光発電設備整備事業

2,644 万円 (0 万円)



工事が進む精華中学校校舎



完成した精華中学校新校舎

精華中学校校舎改築工事に着手しました

2節 生涯学習

歴史

- 文化財保護事業

416 万円 (437 万円)

文化活動

- 成人式（出席者345名でした）

158 万円 (169 万円)

- 子ども祭り事業

109 万円 (124 万円)

スポーツ活動事業

- 生涯スポーツ振興事業

619 万円 (657 万円)

- むくのきセンター等運営事業

4,716 万円 (4,781 万円)



子ども祭り



成人式



子ども議会



町民体育大会

3節 人権尊重と男女共同参画

人権

- 人権センター運営事業（隣保館事業） 578 万円 (380 万円)

男女共同参画

○男女共同参画社会推進事業 354 万円 (392 万円)

国際交流・平和

○国際交流推進事業 261 万円 (243 万円)

○非核平和都市宣言推進事業 10 万円 (10 万円)

4節 環境共生

環境保全

○し尿処理事業 7,090 万円 (7,627 万円)

資源・エネルギー

○廃棄物減量・リサイクル推進事業 647 万円 (777 万円)

○ごみ収集処理事業 2 億 6,028 万円 (2 億 6,900 万円)

○木津川市新クリーンセンター建設負担金 1,340 万円 (2 億 3,355 万円)



打ち水大作戦

5節 情報化

地域情報化

○広報誌、刊行物発行事業 1,335 万円 (1,430 万円)

○各種電算システム関連事業 1 億 2,516 万円 (1 億 3,108 万円)

○情報通信基盤管理運営事業 2,465 万円 (2,235 万円)

図書館

○図書館運営費 3,513 万円 (3,543 万円)

○図書等購入事業 1,116 万円 (1,143 万円)

貸出利用者数は
延べ約105,000人でした

図書4,362冊を購入しました

4章 自立を目指した協働のまちづくり

1節 住民協働

交流連携

○町政協力員等関係経費 1,939 万円 (2,086 万円)

公共的活動支援

○きれいなまちづくり運動推進事業 35 万円 (35 万円)

○コミュニティ助成事業 230 万円 (0 万円)

○公共的活動推進事業 30 万円 (30 万円)

2節 行財政運営

行政経営

○庁舎維持管理事業 7,687 万円 (7,959 万円)

○人材活用事業 1 億 221 万円 (7,800 万円)

○公共施設等総合管理計画策定事業 200 万円 (200 万円)

窓口サービス

○戸籍住民登録事務事業 1,193 万円 (1,193 万円)

○総合窓口 69 万円 (72 万円)

ふるさと納税を活用しました。

○小・中学校図書館の図書購入 100 万円 (100 万円)



精華町内には、祝園弾薬庫が町内に立地しているため、下記の交付金が交付されました。平成 26 年度は、この交付金を活用して次の事業を実施しました。

特定防衛施設周辺整備調整交付金を活用して事業を実施しました。

※【 】内は交付金の額

- 防犯パトロール車購入 89 万円【60 万円】
- 山田集会所宅地造成工事 1,437 万円【500 万円】
- 交通安全灯 LED 化整備 1,938 万円【1,057 万円】
- 消防団小型動力ポンプ積載車購入 540 万円【400 万円】
- 菱田八講田地区排水路整備 1,666 万円【1,000 万円】
- 精北小学校パソコン購入 950 万円【840 万円】
- 学校図書館司書配置 178 万円【150 万円】
- スクールカウンセラー配置 266 万円【230 万円】
- 山田荘小学校給食室大型備品購入 306 万円【200 万円】
- 特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金への積立て 1,153 万円【1,153 万円】



防犯パトロール車

→この基金から 1,900 万円を取り崩して、学級支援員配置事業 (2,256 万円) を実施しました。



消防団小型動力ポンプ積載車



精北小学校パソコン購入



菱田八講田地区排水路整備工事



山田荘小学校給食室大型備品

民生安定施設整備事業補助金を活用して実施しました。

- 消防庁舎建替事業 2 億 188 万円【8,306 万円】



工事が進む消防庁舎



完成した新消防庁舎



一年間を振り返ると教育、消防、道路整備…などなどたくさんのしごとをしていることがわかります。

このような仕事を進めていくためのお金は、みなさまからいただく町税や国・京都府からの補助金などがありますが、それ以外にも町の貯金からお金を取り崩したり、借金をしてお金を調達しています。

そこで、次のページから、まちの貯金と借金の状況について見ていきましょう。

まちの基金(貯金)と債務(借金)

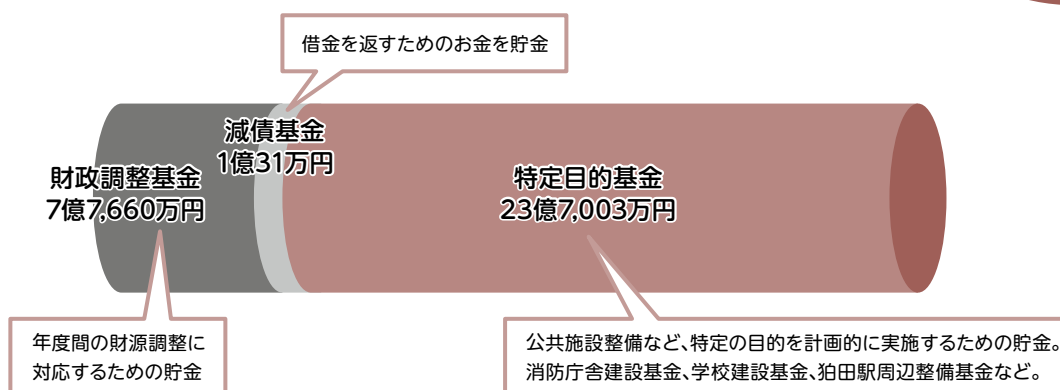
■精華町の基金(貯金)について

平成 26 年度末での町全体の基金残高は 67 億 2,030 万円(水道事業財政調整基金残高等含む)で、うち一般会計分の基金残高は 32 億 4,694 万円になります。基金は特定の目的や財源不足を補うために設けているものです。

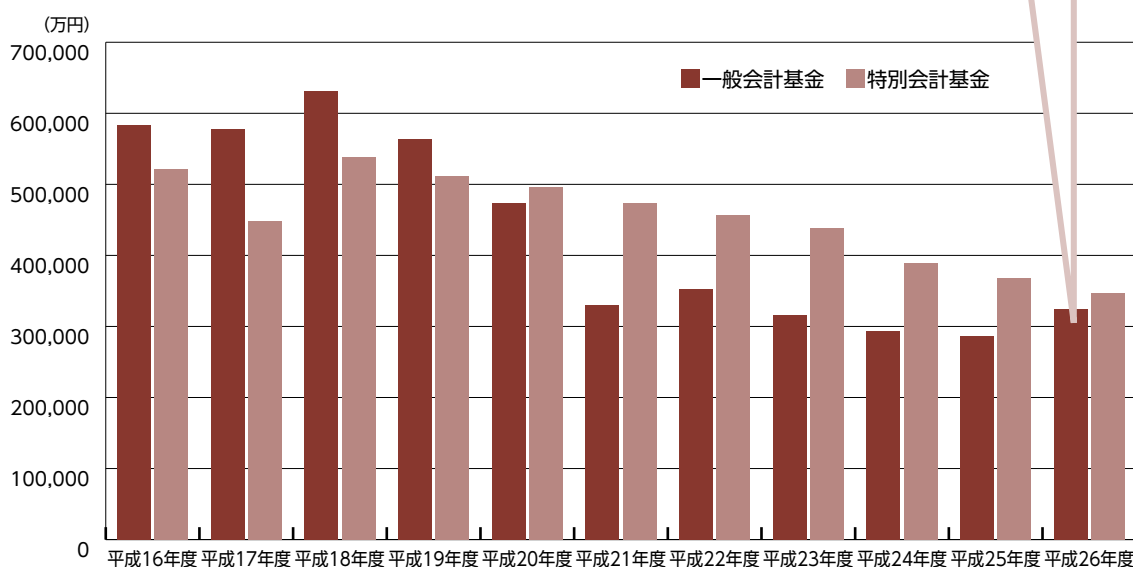
歳入内訳の「繰入金」には、基金からの取り崩しが、歳出内訳(目的別歳出)の「総務費」のうちや、歳出内訳(性質別歳出)の「積立金」には基金への積立金が決算額として計上されています。

■平成26年度一般会計基金残高の内訳

ZOOM



■基金残高の推移(全会計)



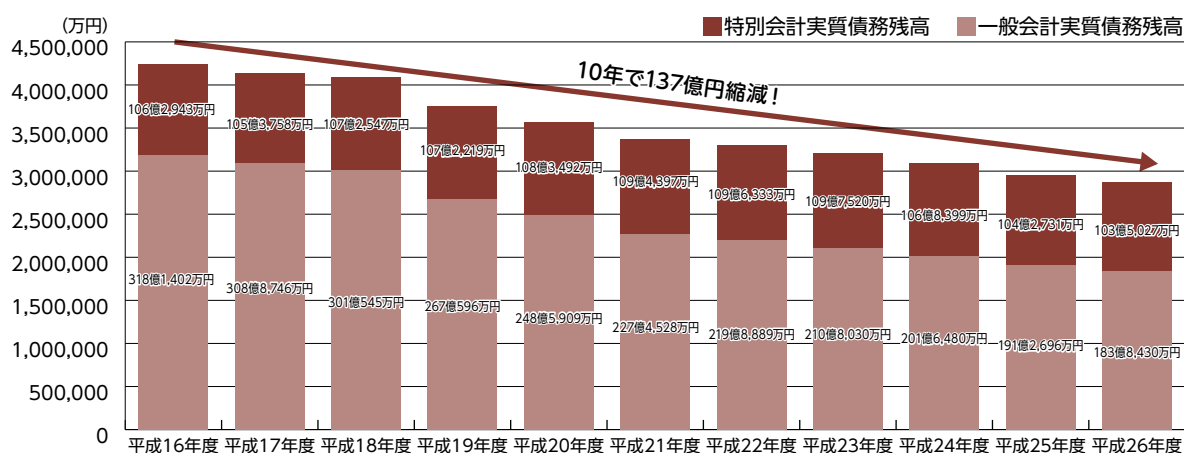
平成 26 年度は一般会計基金残高が増加していますが、これは平成 26 年度に新たに設けた「クリーンセンター建設基金」へ 6 億 3,412 万円を積み立てたことによるものです。しかし、この基金は、木津川市への建設負担金支出のためすぐに取り崩し予定をしていることから、基金残高の増加は一時的なもので、今後も減少傾向が続く見通しにあります。

■精華町の債務(借金)について

平成 26 年度末での町全体の地方債は、247 億 6,813 万円です。また、借金のほかに、将来の支払いを約束した債務負担行為の残高が、39 億 6,644 万円あり、これらをあわせた町全体の実質債務残高は、287 億 3,457 万円となっています。

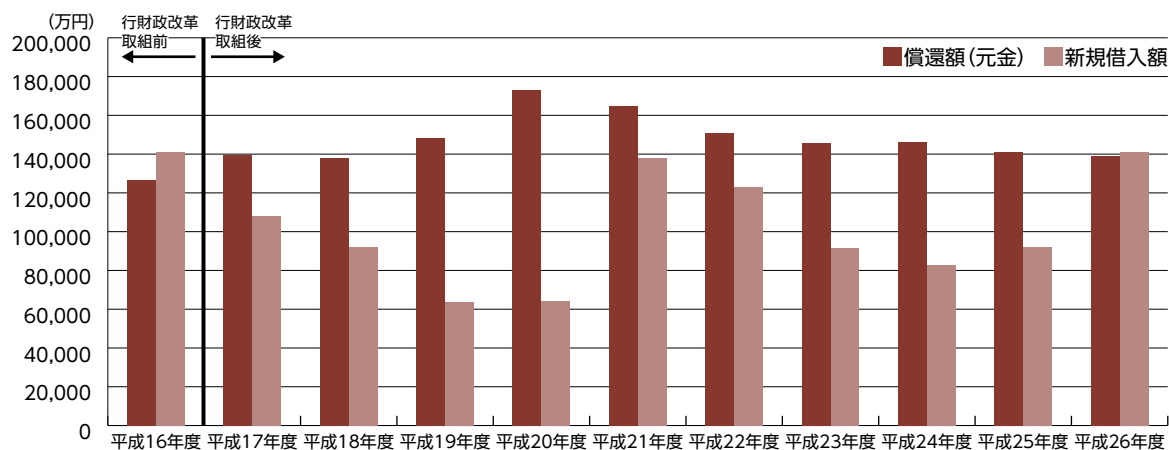
実質債務残高とは…「地方債残高」と「翌年度以降支出予定債務負担行為残高」の合計額です。地方債残高は、住宅ローンのように銀行などから借りたお金の未返済額のこと、まさに借金の残高です。これに対して債務負担行為残高とは、例えばクレジットカードで分割払いの買い物をしたときの、カード会社へ支払う残りのお金のことです。正確には借金をしたわけではありませんが、将来にわたって必ず支払わなければならないことは借金と変わりませんので、二つの合計が実質的な債務ということになります。

■実質債務残高の推移(全会計)



精華町は、学研都市建設に伴う基盤整備を着実に進めることで都市環境の充実に努めてきましたが、その一方で大きな債務を抱えました。下のグラフからもわかるとおり、平成 16 年度までは新たな借入額が返済額を上回っていましたが、平成 17 年度以降は行財政改革の一環として債務を圧縮するため、「返す以上に借りない」ことを基本に進めてきました。平成 26 年度は消防庁舎と精華中学校校舎の建替工事等の財源として地方債の新規借入額が返済額をわずかに上回りましたが、これまでに債務残高を圧縮し続けてきたことで懸案課題の大型投資事業に着手することができました。今後の投資事業に対する地方債の借入も、返済計画を見越した上で適正に進めていく必要があります。

■地方債の返済と借入(一般会計)



町の貯金と借金の状況がわかったところで・・・

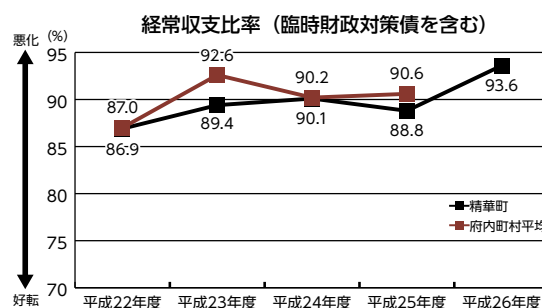
町の財政状況には、他にも財政のゆとり、将来の負担の大きさなどさまざまな角度から見ていくことが大切です。そこで、精華町の主な財政指標について下の3つの比率の推移を見てみましょう。



■経常収支比率

経常収支比率は、財政の硬直度を示す指標です。自由に使えるお金がどれくらいあるかを示す指標で、財政のゆとりをみることができます。この比率は、町税など毎年収入されるお金が、人件費、扶助費、公債費、物件費などの支払わなければならない経費にどれくらい使われているかを示していて、比率が低いほど財源を活用できる自由度が高まることになります。家計に例えると、衣食住など生活する上でなくてはならない出費が、収入に対してどれくらいの割合を持つかを示す指標になります。

例年 90%前後で高い状態で推移し、財源を活用できる自由度が低いことがわかります。社会情勢を反映して町税収入が伸び悩む一方で、人口増に伴う社会保障経費の累増や公共施設等の維持管理経費が増加していることによるものです。

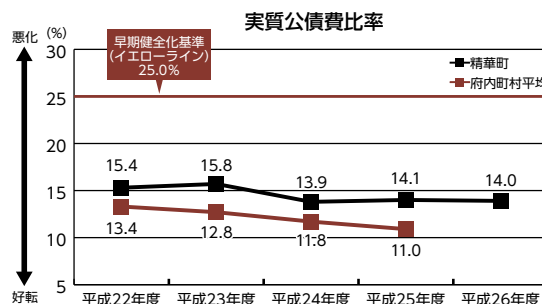


■実質公債費比率

実質公債費比率とは、借入金（地方債）の返済額とこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すものです。

家計に例えると、年収に対し、借金返済額がいくらあるかという割合をみるものです。

平成 26 年度の実質公債費比率は、14.0%となりました。債務負担行為の返済金などが影響して、例年、府内町村平均より高い水準が続いています。

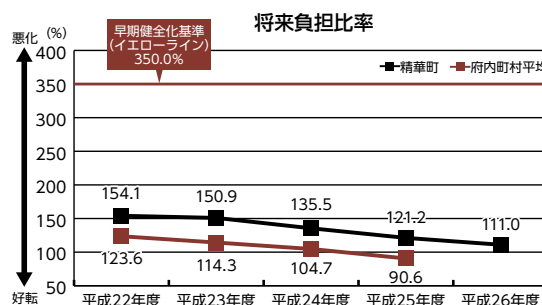


■将来負担比率

将来負担比率とは、一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来、財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すものです。

家計に例えると、年収に対し、現在確定している将来支払うべきローンなどがいくらあるかという割合をみるものです。

平成 26 年度の将来負担比率は、111.0%で、前年度と比較して数値が 10.2 ポイント改善しました。着実な債務残高の圧縮を続けてきましたが、未だ府内町村平均を上回っていることから、更なる債務残高の圧縮に努める必要があります。



新地方公会計制度に基づく財務諸表を公開

前ページまで説明してきた地方自治体の一般会計、特別会計は、現金主義、単式簿記であって、その年の収入と支出をわかりやすく表しています。しかし、地方公共団体が今まで整備してきた公共施設などの資産や、これまでの借金などの負債がどれだけあるのか、どこに多くの経費がかかっているのかなどの情報は見えにくくなっています。

そこで、新地方公会計制度では、企業会計と同様に発生主義・複式簿記を導入し、保有している資産・負債（ストック）の状況、行政サービスを提供するためにかった費用（コスト）などをわかりやすい表で示すことで、今まで見えにくかった情報を把握することができます。

本町では財務諸表を「総務省方式改訂モデル」という手法で、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表（平成26年度版）を作成しましたので、お知らせします。

財務書類4表の相関関係

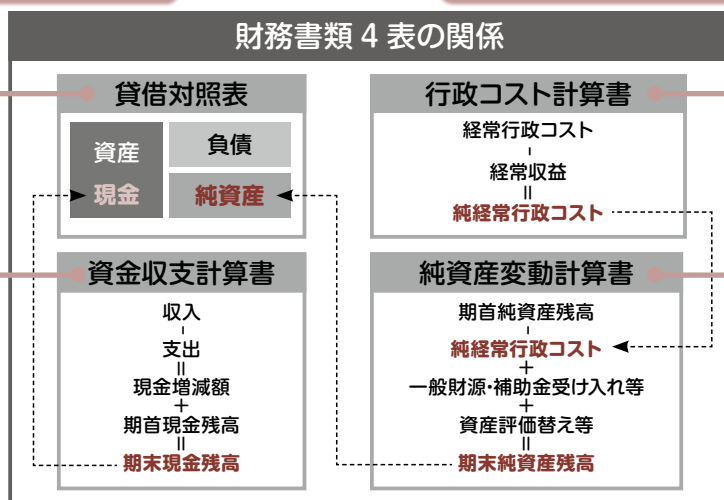
ストック情報

町が保有する資産や負債などのストック状況を把握します。
→ P19

コスト情報

1年間の行政活動のうち資産形成のため以外で発生したコストとその財源がわかります。
→ P20

財務書類4表の関係



収支情報

お金の出入りの情報を3つの活動にわけて把握
→ P22
※町の決算書に最も近い書類で、現金の変動を表しています。

純資産情報

貸借対照表にある純資産の増減と内訳がわかります。
→ P21

本紙への広告掲載の お問い合わせ先



精華町役場

総務部 財政課 財政管理係
☎ 0774-95-1914



医療法人 社団 医聖会

学研都市病院

TEL.0774-98-2123

回復期リハビリテーション病棟開設

整形外科・一般内科・消化器科・循環器科・呼吸器科・外科・小児科・脳神経外科・泌尿器科・眼科・リハビリテーション科・皮膚科・放射線科・脊椎・脊髄センター・健診センター

診療時間 AM9:00～12:00 ※救急告示病院
休診日 日・祝日/年末年始(12/31～1/3)



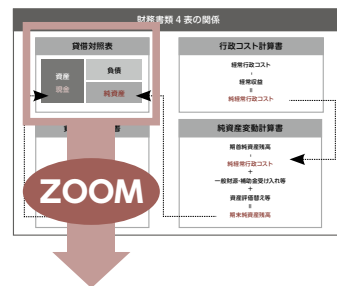
富士ゼロックスシステムサービスは
IT化する自治体様を強力サポート。
さらなる住民サービス向上を目指します。

富士ゼロックスシステムサービス株式会社

営業本部 公共システム営業事業部 関西支店
TEL 06-6225-0390 9:00-17:30

貸借対照表

貸借対照表とは、精華町が住民サービスを提供するためにどれだけ資産を保有しているか、その資産がどのような財源で賄われているかを対照表示した財務書類です。左側の資産合計額と右側の負債・純資産合計額の左右が一致することから、「バランスシート」とも呼ばれます。



どのような資産を持っているのか？

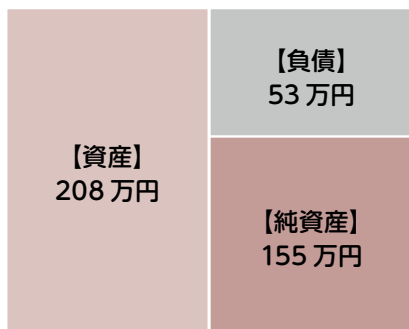
資産をどうやって調達したか？

資 産 (現在保有している財産)		負 債 (将来世代の負担)	
1. 公共資産	736 億 2 千万円	1. 固定負債	178 億 6 千万円
①土地	299 億 6 千万円	・地方債	131 億 3 千万円
②建物	777 億 3 千万円	・長期未払金	28 億 4 千万円
③減価償却累計額	△ 342 億 6 千万円	・退職手当引当金	18 億 9 千万円
・有形固定資産 (①+②+③)	734 億 3 千万円		
・売却可能資産	1 億 9 千万円	2. 流動負債	18 億 3 千万円
2. 投資等	34 億 1 千万円	・翌年度償還予定地方債	12 億 9 千万円
・出資金、基金等	34 億 1 千万円	・未払金	4 億 1 千万円
		・賞与引当金	1 億 3 千万円
3. 流動資産	11 億 2 千万円	負債合計 (1+2)	196 億 9 千万円
・現金預金	10 億 8 千万円		
(うち、歳計現金)	(2 億円)	純資産 (現在までの世代が負担)	
・未収金	4 千万円	・国・府補助金等	651 億 2 千万円
		・翌年度以降自由に使える財源	△ 66 億 6 千万円
資産合計	781 億 5 千万円	純資産合計	584 億 6 千万円
		負債・純資産合計	781 億 5 千万円

貸借対照表からみる分析指標

住民一人あたり資産、負債

貸借対照表を住民一人あたりにすると、下のようになります。※平成 27 年 3 月 31 日時点人口 37,489 人



資産老朽化比率

平成 26 年度：44.1% (平成 25 年度：42.6%)

平成 26 年度の比率は 44.1%で、前年度と比べて比率が上昇したため、精華町全体の資産をみると、徐々に老朽化していることがわかります。この対策の一つとして、平成 26・27 年度の 2 か年で消防庁舎、精華中学校の建替え工事を行っています。

社会資本形成の世代間負担比率

平成 26 年度：社会資本負担比率 (過去・現世代) 79.4% (平成 25 年度 77.9%)

社会資本負担比率 (将来世代) 24.0% (平成 25 年度 24.7%)

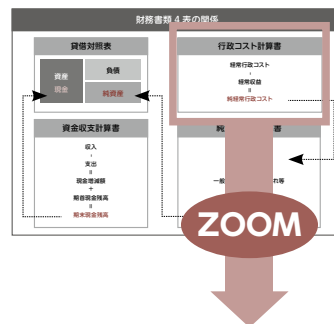
貸借対照表の公共資産合計額は、住民サービスを提供するために保有している資産ですが、この資産をこれまでの世代の負担でまかなってきたのか、将来の世代に負担していただかなければならないかの割合をみることができます。

※各分析指標の算定式は巻末に掲載しています。

行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、民間企業会計の損益計算書にあたるもので、福祉サービスやごみ収集のように、行政サービスを行うために、1年間にどこにどれだけの費用がかかっているのか、使用料や手数料などの収益はどのくらいあるのかを見る財務書類です。

P19で説明した貸借対照表が資産の増減に着目してストック情報を把握していたのに対して、この計算書は資産の増減を伴わない費用と収益を把握します。

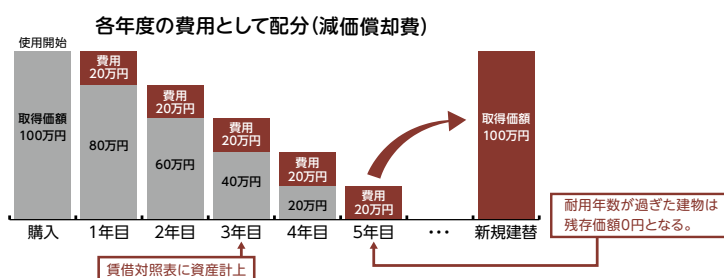


①経常行政コスト	106億1千万円
1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な行政活動にかかる経費。	
1. 人にかかるコスト	22億6千万円
人件費	20億9千万円
退職手当引当金繰入金	4千万円
賞与引当金繰入金	1億3千万円
2. 物にかかるコスト	37億円
物件費・維持補修費	20億円
減価償却費	17億円
3. 移転支出的なコスト	43億2千万円
社会保障給付	22億1千万円
補助金等	6億1千万円
他会計への支出額等	15億円
4. その他のコスト(地方債の利子など)	3億3千万円
②経常収益	4億1千万円
行政サービスの利用で町民が負担する使用料、手数料など。	
③純経常行政コスト(①-②)	102億円

減価償却費について・・・

減価償却費とは、建物や道路などの資産は、取得時に一時の費用とはせず、その使用可能期間に渡って費用配分したものです。例えば、図のとおり、100万円で購入したものの耐用年数が5年とします。この時、1年間で減少する価値は、 $100\text{万円} \div 5\text{年} = 20\text{万円}$ で、これを減価償却費として毎年行政コスト計算書に計上します。減価償却を行うことで、3年目には例えばすり減った部分を控除した残りの部分(40万円)が貸借対照表に記載されることとなります。

各資産ごとの減価償却費をみることで、今後の施設の老朽化度、維持管理、更新費用、更新時期の把握など公共施設マネジメントを進める上での基礎情報になります。



解説

行政コスト計算書からみる分析指標

住民一人あたり行政コスト

平成26年度:27万円(平成25年度:26万円)

行政コスト計算書の純経常行政コストを住民一人あたりに置き換えることで、地方公共団体の経常的な行政活動の効率性がわかります。平均値は20～90万円で、前年度と比べても変化はなく、一定水準で行政サービスを提供していることがわかります。

受益者負担比率

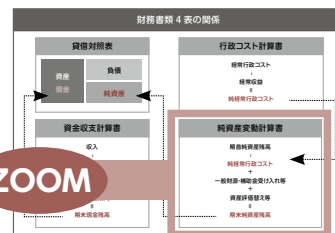
平成26年度:3.8%(平成25年度:4.8%)

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる使用料や手数料といった受益者の負担金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、行政サービスを利用する人が負担している割合がわかります。残りの割合分は、主に税金等で賄われています。この比率の平均的な値は2～8%なので、本町の比率も平均的な数値です。

※各分析指標の算定式は巻末に掲載しています。

純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。



◆前年度(平成25年度)貸借対照表
(期首貸借対照表)

【資産】 781億9千万円	【負債】 205億5千万円
	【純資産】 576億4千万円

税収は、行政コスト計算書上の収益ではなく、住民からの拠出(出資)と捉えるため、純資産変動計算書に計上

◆平成26年度貸借対照表
(期末貸借対照表)

【資産】 781億5千万円	【負債】 196億9千万円
	【純資産】 584億6千万円

平成 25 年度末純資産

576 億 4 千万円

8億2千万円
の増

純経常行政コスト	△ 102 億円
地方税	51 億 1 千万円
地方交付税	20 億円
その他行政コスト充当財源	16 億円
国府補助金など	23 億 2 千万円
臨時損益	△ 1 千万円

平成 26 年度末純資産

584 億 6 千万円

純資産変動計算書からみる分析指標

行政コスト対税収等比率

平成 26 年度 : 96.9% (平成 25 年度 : 104.2%)

行政コスト計算書の純経常行政コストに対する一般財源比率をみることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストのうち、どれだけ当年度の負担で賄われたかがわかります。平成 26 年度の比率は 96.9%で、純経常行政コストを当年度の負担で賄えたことがわかります。前年度と比較して 100%を下回ったのは、純経常行政コストの増加よりも、各種交付金や財産収入等を含めた一般財源が増加したためです。



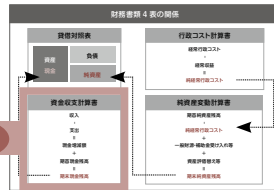
※各分析指標の算定式は巻末に掲載しています。

財務諸表(純資産変動計算書)

資金収支計算書

資金収支計算書とは、企業会計のキャッシュフロー計算書にあたるもので、現金預金の出入りの情報を、活動の性質により分類して表示する計算書です。

ZOOM



前年度(平成25年度)の貸借対照表(資産の部)に計上した「現金預金」のうち歳計現金の額

日常的な行政サービスに対するお金の出入り

道路、学校など公共資産の取得にかかったお金の出入り

地方債の返済や基金の積立などに対するお金の出入り

当該年度中の現金の増減

年度末の現金残高

期首歳計現金残高①

9千万円

1. 経常的収支の部

支出

83億円

人件費	23億5千万円
物件費	19億5千万円
社会保障給付	22億円
補助金等	18億円

収入

111億8千万円

地方税	51億1千万円
地方交付税	20億円
国府補助金等	18億3千万円
地方債発行額	7億円
使用料・手数料等その他収入	15億4千万円

収支差額(A)

28億8千万円

2. 公共資産整備収支の部

支出

13億8千万円

公共資産整備支出	13億1千万円
公共資産整備補助金等	7千万円

収入

13億2千万円

国府補助金等	4億円
地方債発行額	7億2千万円
基金取崩額等	2億円

収支差額(B)

△6千万円

3. 投資・財務的収支の部

支出

34億9千万円

地方債償還額	13億9千万円
長期未払金支払支出	6億7千万円
基金積立額等	14億3千万円

収入

7億8千万円

国府補助金等	1億円
公共資産売却収入等その他収入	6億8千万円

収支差額(C)

△27億1千万円

増減額(A+B+C)②

1億1千万円

期末歳計現金残高(①+②)

2億円

資金収支計算書からみる分析指標

貸借対照表の「資産の部」の現金預金のうち、歳計現金と一致

地方債の償還可能年数

平成26年度:7.1年(平成25年度:7.2年)

自治体の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力をみることができます。この数値が小さければ小さいほど借金の経常的収支に対する負担は軽く、債務償還能力が高いということになります。

平成26年度は、消防庁舎建替事業、精華中学校校舎改築等事業の財源として地方債を発行したため、地方債残高が増加に転じましたが、経常的収支額も増加したため、償還可能年数は、前年度と比較してほぼ横ばいとなっています。

基礎的財政収支(プライマリーバランス)

平成26年度:3億8百万円(平成25年度:6億2千4百万円)

プライマリーバランスとは、国や地方自治体などの基礎的な財政収支のことをいいます。一般会計で、歳入総額から地方債等の発行(借金)による収入を差し引いた金額と、歳出総額から地方債等を差し引いた金額のバランスを見るものです。平成26年度では、プラスの値となっていて、税収などの本来の収入で支出が賄われたことがわかります。前年度と比較すると、数値が悪化していますが、主な要因は収入総額の除外項目である地方債発行額が前年度より増加となったためです。

※各分析指標の算定式は巻末に掲載しています。

各指標の算定式

📖 P17 各種財務指標

経常収支比率（臨時財政対策債含む）

$$= (\text{経常経費充当一般財源等}) / (\text{経常一般財源等} + \text{減税補てん債} + \text{臨時財政対策債}) \times 100$$

実質公債費比率

$$= (\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}) / \text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})$$

将来負担比率

$$= \text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額}) / \text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})$$

📖 P19 ～ 22 財務諸表分析指標

資産老朽化比率（P19）

$$= \text{減価償却累計額} / (\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100$$

社会資本形成の世代間負担比率（P19）

社会資本形成の過去及び現世代負担比率 $= \text{純資産} \div \text{公共資産合計} \times 100$

社会資本形成の将来世代負担比率 $= (\text{地方債残高} + \text{未払金残高}) \div \text{公共資産合計} \times 100$

受益者負担比率（P20）

$$= \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

行政コスト対税収等比率（P21）

$$= \text{純経常行政コスト} \div \text{税収等} (\text{一般財源} + \text{補助金等受入} (\text{その他一般財源等})) \times 100$$

地方債の償還可能年数（P22）

$$= \text{地方債残高} \div \text{経常的収支額} (\text{地方債発行額及び基金取崩額を除く})$$

基礎的財政収支（プライマリーバランス）（P22）

$$= (\text{収入総額} - \text{地方債発行額} - \text{基金取崩額}) - (\text{支出総額} - \text{地方債元利償還金} - \text{基金積立額})$$

まちの家計簿

精華町の財政状況公表資料（決算篇）



- 発行 … 平成 27 年 10 月 精華町役場 総務部 財政課
- 住所 … 〒 619-0285（個別番号）
京都府相楽郡精華町大字南稲八妻小字北尻 70 番地
- T E L … 0774-95-1914（財政課ダイヤルイン）
- F A X … 0774-93-2233
- ホームページアドレス … <http://www.town.seika.kyoto.jp>
- E - m a i l … zaisei@town.seika.kyoto.jp
- 印刷 … 関西美術印刷株式会社